

第四北越FGの コーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク



「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊かな稲穂の実りの「**黄金色(こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色(こんぺきいろ)**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。

上昇する2本のラインにより、第四銀行・北越銀行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊かな大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

統合報告書 2022

DAISHI HOKUETSU INTEGRATED REPORT



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL … 025-224-7111(代表)
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>
編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
発行年月 … 2022年7月



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に
署名しています。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

Contents

トップメッセージ 03	ステークホルダーとのコミュニケーション 58
トップメッセージ P.03	ステークホルダーとのコミュニケーション P.58
第四北越FGの概要 09	コーポレートデータ 60
事業エリア P.09	役員一覧 P.60
財務・非財務ハイライト P.11	グループ企業一覧 P.62
第四北越 フィナンシャルグループのあゆみ P.13	
価値創造ストーリー 15	
価値創造ストーリー概要 P.15	第四北越FGの事業活動を通じた新たな価値の創造のしくみをご紹介します。
地域社会のニーズの多様化・複雑化とFGの経営環境の変化 P.17	
第二次中期経営計画 P.18	
サステナビリティへの取り組み P.19	
新たな価値の創造 P.28	
新たな価値の創造を支える経営基盤 P.38	第四北越FGが創造している新たな価値をご紹介します。
	新たな価値の創造を支える5つの強みとガバナンス・リスク管理体制などの経営基盤をご紹介します。

【編集方針】

第四北越フィナンシャルグループは、このたび、当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「第四北越フィナンシャルグループ統合報告書 2022」を作成いたしました。編集にあたっては、「国際統合報告（IR）フレームワーク」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」等を参考にしております。

また、銀行法第21条、第52条の29および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー誌につきましては、当社ホームページ「ディスクロージャー誌 2022（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）」をご覧ください。

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

【計数の表示方法について】

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。

本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。

- 2021年3月末、2022年3月期、2022年3月末
第四北越銀行の計数
- 2021年3月期
2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算
- 2020年3月期、2020年3月末
第四銀行および北越銀行の計数を単純合算

Environment
Social
Governance

価値協創
ガイダンス

※ 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
※ 本資料では、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。
※ 本資料に掲載している「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

お問い合わせ先 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL 025-224-7111（代表）



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第四北越フィナンシャルグループ（以下、当社グループ）は、コーポレートガバナンス・コードにおいて期待される、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、また、より高いガバナンス水準を備えることが求められるプライム市場に属する企業として、全てのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話（エンゲージメント）に取り組んでおります。

その一環として、これまでの「統合報告書兼ディスクロージャー誌」を刷新し、「統合報告書」として発刊することといたしました。

「統合報告書」では、従来からの財務情報のほか、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーに沿った非財務情報やサステナビリティへの取り組みに関する開示の充実を図り、皆さまと建設的な対話を進めるためのエンゲージメントツールとして活用していきたいと考えておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

今後とも、ステークホルダーの皆さまからの「信頼」を大切にしながら、経営理念にもとづき、新たな価値を提供し、地域社会の発展に貢献してまいります。

引き続き、一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

私たちは
信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応える
サービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

Philosophy

経営理念

行動の規範
（プリンシプル）

使命
（ミッション）

あるべき姿・方向性
（ビジョン）

トップメッセージ

140年以上にわたり積み重ねてきた地域からの信頼を礎に、 地域の持続的な成長を実現する

大変革期の到来

当社グループを取り巻く経営環境は、従来からの少子高齢化を伴う人口減少や超低金利環境の常態化、異業種との競争激化などに加えて、近時は新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や地政学的リスクの顕在化などといった新たなリスク要因が、エネルギーや素材の価額の高騰、為替相場や金利水準の急激な変動を引き起こすなど、不確実性を増しながら多面的

に変化しています。同時に、デジタル技術の進展を背景としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）や気候変動をはじめとしたサステナビリティの重要性が加速度的に高まっています。

現在私たちは、これらの変化が重なり合うことで、社会・産業構造や個々の生活も大きく変化する、まさに「大変革期」のなかにあります。



代表取締役社長
殖 栗 道 郎

経営理念こそサステナブルな価値創造ストーリーである

1873年に日本初の銀行（第一国立銀行）を設立した渋沢栄一翁は「万事、信頼を本（もと）とし、正しい道理に伴って事をなす者は必ず栄え、道理に反して事を計るものは必ず滅ぶと思う」と説いておられます。

これは、まさしく現在世界で注目されている「サステナビリティ経営」のベースとなる考え方と捉えています。

当社グループの中核企業である第四北越銀行は、1873年の創立以来140有余年にわたり地域社会に

貢献しつづけることで、地域との深い信頼関係を積み上げてきました。そして現在も、当社グループでは「信頼」をコア・コンピタンスと位置づけ、経営理念において、「信頼」を得ることを「行動の規範（プリンシプル）」としています。

また、当社グループの存在意義をあらわす「使命（ミッション）」は、「地域社会の発展に貢献し続ける」こととしています。すなわち、信頼という土台のうえで、お客さまとの深度ある対話（エンゲージメント）を

経営理念の実現に向けた合言葉「一志団結」

2021年4月、私は社長に就任する際、役職員が一丸となって経営理念の実現に向けて活動できるような合言葉として、「一志団結」を掲げました。

ここでの「志」は、経営理念を意味しています。「志」とは、自分自身が「何かを成し遂げたい、こうなりたい」と強く思う心であり、役職員一人ひとりが多様な価値観を持ち、認め合う組織は環境変化に強く、良い意味での化学反応を生みやすいと考えていますので、それぞれに独自の「志」を持ってしかるべきと思います。ただし、当社グループで働くからには「経営理念」だけは、全員が必ず持ってほしい共通の価値観です。

当社グループは、新潟県を地盤とする地方銀行である第四銀行と北越銀行が、2018年10月に経営統合したことによって設立され、その後、2021年1月に両行は合併しました。明治初期から長きに亘り、お互いに切磋琢磨してきた両行の歴史を踏まえ、「一」には、一つの組織に所属する、同じ志を持つ者の集合体であるという意味も含まれています。また、「団結」の意味するところは、共通の目的である「志」を全員が強く意識し、一丸となって「志」に取り組むことで、組織総合力を高め、統合・合併シナジーを大きく発揮していくということです。これらの思いを「一志団結」として表現しました。

重ね、「大変革期」に果敢に挑戦する姿勢と学習によって、多様化・複雑化する課題・ニーズを把握し、皆さまの期待を上回る新たな価値を創造し提供する。その結果、お客さまの発展を通じて地域社会が発展し、併せて当社グループの企業価値と信頼が高まるという、循環的でサステナブルな成長を追求しています。

このように、当社グループの経営理念は、サステナブルな価値創造ストーリーを明文化したものであるのです。

本年6月時点の、職員向けのアンケートでは「融和が進んでいる」との回答が約9割にのぼっており、このアンケート結果を踏まえると、この合言葉は、合併した両行職員同士の融和を見据えた「一志団結」から、たとえば役員と職員、ジェンダー間、支店長と新入行員、新卒採用者と中途採用者といった多様な属性を有する人財の「一志団結」へと次のステージに進んできていると認識しています。

また、「一志団結」をより一層強固なものにするため、私自身が率先して直接職員と接し、自らの言葉で想いや考え方を伝えるとともに、職員の声を聞く機会を継続して設けているほか、私以外の役員も積極的に営業店等に出向き、職員と直接対話する機会を設けるなど、経営陣と職員との対話を定期的に繰り返し実施しています。



トップメッセージ

価値創造力を高める5つの強み

当社グループが経営理念を実践・実現してサステナブルな組織となっていくには、従来からの課題解決機能の最大限の活用（深化）と事業領域の拡大（探索）の両方を、これまで積み上げてきた「強み」を活かして、進めていくことが肝要であると考えています。

強みとして、まずは当社グループのコア・コンピタンス

1 地域からの信頼

当社グループの中核企業である第四北越銀行は、明治、大正、昭和、平成、そして令和と、140年を超える長い歴史のなかで刻々と変化する環境に対応しながら、地域経済の発展に貢献することで、地域との信頼関係を構築し、地域社会とともに成長してきました。

2 3つのシナジー効果（合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー）の発揮

2021年4月からスタートさせた第二次中期経営計画では、経営統合や合併の成果をより確実なものにする新たなステージとして、最重要テーマに「シナジー

と認識している「1 地域からの信頼」、「2 3つのシナジー効果（合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー）の発揮」、「3 人財力」、「4 組織総合力」、「5 健全な財務」の5つを活用し、価値創造力を強化していきます。

地方銀行にとって最も重要な「地域との信頼関係」が当社グループ最大の強みであり、金融・情報サービスを提供し、地域とともに持続的に成長していくための基盤であると考えています。

効果の発揮」を掲げ、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の発揮に取り組んでいます。



「合併シナジー」では、ノウハウの共有や重複機能の整理、経営資源の再分配によって、トップラインの増強ならびにコストの削減を図り、収益体質の強化を実現します。

具体的には、店舗統合と本部スリム化、営業店業務改革を同時に進め、昨年度は約540名の人員を創出し、定年退職等を除いた約280名を営業部門やグループ会社などに戦略的に再配置しました。経営資源の再分配に関しては、本中計での3ヵ年計画に対して、1年目ですでに6割程度まで進捗しています。

また、「合併シナジー」の最大化に向けて、営業改革、営業店業務改革、本部業務改革の3つの改革を柱とする「新・構造改革」を掲げ、この改革を推し進めるための組織として、私を委員長とする「構造改革推進委員会」を立ち上げ、組織横断的に取り組んでいます。

「グループシナジー」では、経営統合を契機に設立した地域商社「ブリッジにいがた」や人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」による非金融分野でのソリューション提供の拡充や、グループ会社の再編による効率化と機能強化を実施しています。加えて、グループシナジーの一層の発揮に向けて、グループ会社の社長が参加する「グループ会社トップミーティング」などを毎月開催するなど、組織横断的かつ重層的なガバナンス体制でPDCAを実践しており、着実に成果

3 人財力

現在では、職員への支出は「人件費」と呼ぶようなコストではなく、サステナブルな組織となるための人的資本への投資である、という考え方が世の中に浸透しつつありますが、当社グループでは、従来より「職員は重要な財産である」との考えから「人材」ではなく「人財」という文字を使い、人財への投資を増強してきました。競争力の源泉としての人財は最も重要な財産（資本）である、との認識のもと、お客さまからの信頼を積み重ねながら地域社会の持続的な

に結びついています。「1 地域からの信頼」に基づくネットワークの活用により、まだまだ伸びしろは大きいと捉えており、グループ一体での推進をさらに強化していきます。

「TSUBASA連携シナジー」は、第四北越銀行を含めた全国各地の主要地銀10行の連携体であるTSUBASAアライアンスによるシナジー効果の発揮です。本アライアンス参加行の総資産残高合計は96兆円と地銀最大規模となっており、システム・事務分野をはじめ、あらゆる分野で連携が拡大し、大変強固な関係を築いています。第四北越銀行におけるこれまでのシナジー効果は、累計で84億円にのぼっており、今後も取り組みの重要性が高まっている気候変動対応などで、さらに連携を強化していきたいと考えています。

また、昨年12月には隣県の群馬銀行と「群馬・第四北越アライアンス」を締結し、「地理的特性を活かした地域創生・観光振興」など、5分野のワーキンググループが具体的な連携策を検討しています。2026年度までの同アライアンスによるシナジー効果は両行5年累計で80億円を見込んでいます。

今後も、TSUBASAアライアンスや群馬・第四北越アライアンスにおける連携を一層強化して「TSUBASA連携シナジー」を拡大していきます。

成長に貢献できる人財の育成に向けて、①OJTや各種研修のほかりカレント教育などによる成長支援、②兼業・副業など多様な働き方を可能とする制度整備、③健康経営の推進、さらには、④女性やシニア、中途採用者など多様な人財が活躍できる環境づくりなど、多面的に取り組んでいます。引き続き、人的資本への投資を進めて人財力を強化していくとともに、人的資本に関する情報開示についても積極的に行っていきたいと考えています。

トップメッセージ

4 組織総合力

全国に先駆けた同一県内No.1とNo.2の地方銀行の合併である第四銀行と北越銀行の合併では、合併効果をできる限り速やかに発揮し、その果実を地域に還元していこうとの考えから、より難易度が高いとされる、合併とシステム事務統合を同時に行う一括統合方式を採用し、これを成し遂げることができました。

本プロジェクトの総仕上げとなった2020年においては、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の災厄に見舞われ、行動が大幅に制限されるという逆境にも遭遇しましたが、全役職員がプロジェクトを何としてもやり遂げるという強い意志を持って取り組んだ結果、合併とシステム事務統合を同時に完遂することができました。

この極めて難易度が高いプロジェクトに全役職員が

「一志団結」で取り組み、苦楽をともにし、結果を出したことで、組織融和と意識統合が進み、「計画したことをやり遂げる力」を向上させることができたと実感しています。また、合併とシステム事務統合という複雑なプロジェクトを管理し、適切に対応していくためのプロジェクトマネジメント能力も確実に向上し、蓄積されたノウハウは現在も当社グループの「構造改革」や「サステナブル経営への取り組み」といった各種プロジェクトで活かされています。これらの力はいわばPDCAを実践する組織総合力であり、当社にとって大いなる強みであると捉えています。今後も目まぐるしく変化する外部環境に的確に対応しながら、さらに磨きをかけて、組織総合力を高めていきます。

5 健全な財務

地域からの信頼を積み上げていくためには、当社グループのような金融といった業態は、堅実な経営が不可欠であり、これまでも140年以上にわたって、着実に経営の基盤を強化してきました。

当社の自己資本比率(連結)は10.51%と、国内基準の金融機関において必要となる4%の水準を大幅に上回っており、十分な健全性を維持しているほか、当社グループの連結総資産は10.6兆円、第四北越銀行における貸出残高は5.1兆円、預金残高は8.4兆円と新潟県内ではシェア・金額ともに最大、地元で占めるシェアの高さでは全国でも有数の金融機関です。このように、事業基盤が強固で財務が健全であるからこそ、株主の皆さまに対しても株主還元率40%を目途とする株主還元方針に基づいた安定的な株主還元が実現できています。



サステナビリティ経営の実践

これまで多くの企業では、環境や社会への投資は、利益の追求と「トレードオフ」の関係にあると捉え、社会的責任を果たすためのコストとして認識されていましたが、現在では気候変動対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みの重要性の高まりを背景として、環境や社会の維持・向上と、経済成長や企業活動の持続可能性の両立を目指す「トレードオン」の考え方が急速に浸透しています。当社グループでは、社会的責任を適切に果たし、目指すべき持続可能な社会を実現するべく、2021年5月に私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、TCFD提言に基づく開示対応など、気候変動対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みについて議論を進めています。また、2021年12月には「第四北越フィナン

シャルグループ サステナビリティ基本方針」を制定・公表しました。今年度からは「サステナビリティ経営の実践」を中期経営計画の基本戦略に追加し、あわせて投融資方針やファイナンス目標、CO₂排出量削減目標を制定・公表しています。ただし、冒頭に述べたとおり、経営理念とサステナビリティの考え方は通底していることから基本的な経営方針に何ら変更はありません。

今後もサステナビリティ経営を率先して実践し、地域を牽引していくことが当社グループの役割と捉え、当社グループの取り組みについては情報開示を拡充するとともに、蓄積した知見を地域に還元することで環境価値・社会価値と当社グループの企業価値の向上を実現していきます。

時代の変化に果敢に挑戦し続ける

私は社長就任以来、コロナ禍で制約のある中、感染状況に留意しながら、200先以上の取引先へ訪問させていただき、各社の社長と直接お会いしてきました。その際に、「経営統合前より役立つ提案をしてもらうようになった」といった声を数多くいただいています。これは、役職員が「時代の変化に挑戦し、付加価値を創造する」との気構えを持って日々活動し、着実に成長していることの証と捉え、お客さまと役職員に感謝しています。これを励みに更なる高みに向かって、役職員がベクトルをあわせることにより、個々の総和をはるかに超えた大きな総合力を発揮する、「一志団結」した組織を追求し続け「目指す姿」を実現していきます。

当社グループは2023年10月に設立5周年、第四北越銀行は同年11月に創立150周年を迎えます。永きにわたって築き上げてきた信頼を礎に、時代の変化に果敢に挑戦し続ける当社グループに是非ともご期待ください。

以上

目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される金融・情報サービスグループ

2022年7月

第四北越FGの概要 事業エリア

第四北越FGの主要マーケットである新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業が広く認知されています。新潟県のGDPに相当する名目総生産は全国16位(2018年度)、人口は全国15位(2020年度)の規模を有しています。また、充実した交通インフラや、金物の町として世界から評価される技術を持つ企業が集積している三条市と燕市の県央エリア、世界遺産登録が期待される佐渡エリアのほか、花火大会、温泉地といった観光資源を有するなど、高いポテンシャルを持った地域です。

一方で、人口減少率は全国平均を上回るスピードで進行し、総人口は1997年をピークに24年連続で減少しています。また、開業率は全国45位(2019年度)と低位にとどまっているほか、観光産業では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど課題も多くあります。当社は、これらの新潟県の特徴や課題を踏まえ、経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し続けるため、新たな価値を創造していきます。

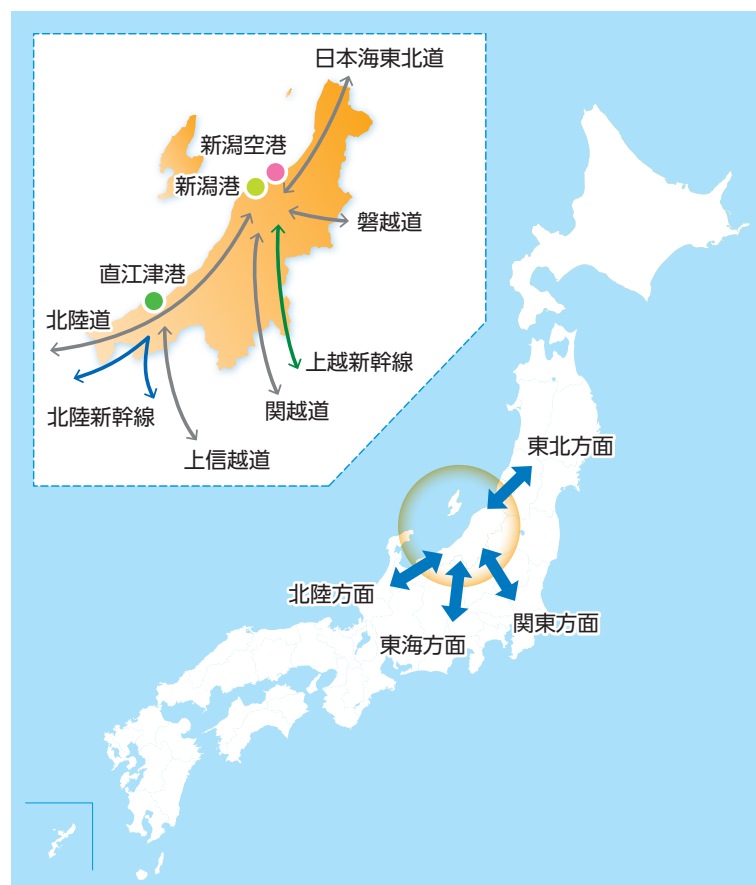


新潟県の特徴

■ 充実した交通インフラ

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。

交通網の優位性	
↔	5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上越・磐越・日本海東北)
↔	上越新幹線
↔	北陸新幹線
	信越線、上越線、羽越線等の在来鉄道路線
●	新潟空港 国内線: 9路線(新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、神戸、福岡、那覇) 国際線: 6路線(ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北) ※国際線は、新型コロナウイルスの影響により運休中
●	新潟港 総合的拠点港、機能別拠点港: 国際海上コンテナ部門 LNG(液化天然ガス)部門として指定
●	直江津港 機能別拠点港: LNG(液化天然ガス)部門として指定



2022年6月30日現在

■ 恵まれた自然環境により盛んな農業

新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれており、春から夏にかけて比較的天候に恵まれることなどから、古くから農業が盛んな地域です。

新潟県における米の産出額は1,503億円で全国1位となっているほか、清酒の消費数量(成人1人あたり)も8.6Lで全国1位となっています。(令和2年度)



■ 金属加工の高い技術に裏打ちされた特徴的な産業

国内でも有数の金属加工の集積地である燕三条地区。

スプーンやフォークなどの金属洋食器の国内シェアが90%を超えるほか、ノーベル賞の晩餐会で使用されるカトラリーや、APEC(アジア太平洋経済協力)での各国首脳へのお土産として燕市の製品が採用されるなど、そのクオリティの高さは世界的な評価を獲得しています。

近年では、実際に見て触れることで、長年職人が培ってきた技術や受け継がれてきた想いを感じることができるといえる工場見学や体験ができる施設が増えており、観光資源としても期待が高まっています。



■ 豊富な観光資源 新潟県が有する豊富な観光資源の一部をご紹介します。



佐渡

佐渡は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島で、江戸時代を中心に栄えた金銀鉱山は、世界文化遺産への登録が期待されています。また、佐渡市は2022年4月、環境省から「脱炭素先行地域」に選定され、2050年カーボンニュートラルに向けて積極的に取り組んでいます。

花火大会

新潟県では、県内各地で花火大会が開催されています。なかでも、長岡・片貝・柏崎で開催される花火大会は、「越後三大花火」といわれ、このうち長岡花火は、慰霊と復興、平和への祈りをこめて打ち上げられ、開催される2日間で100万人以上が来場します。



温泉地、スキー・スノーボード場

新潟県内には、宿泊施設のある温泉地の数が144ヶ所あり、全国3位となっています。また、スキー・スノーボード場の数も同じく全国3位を誇っています。



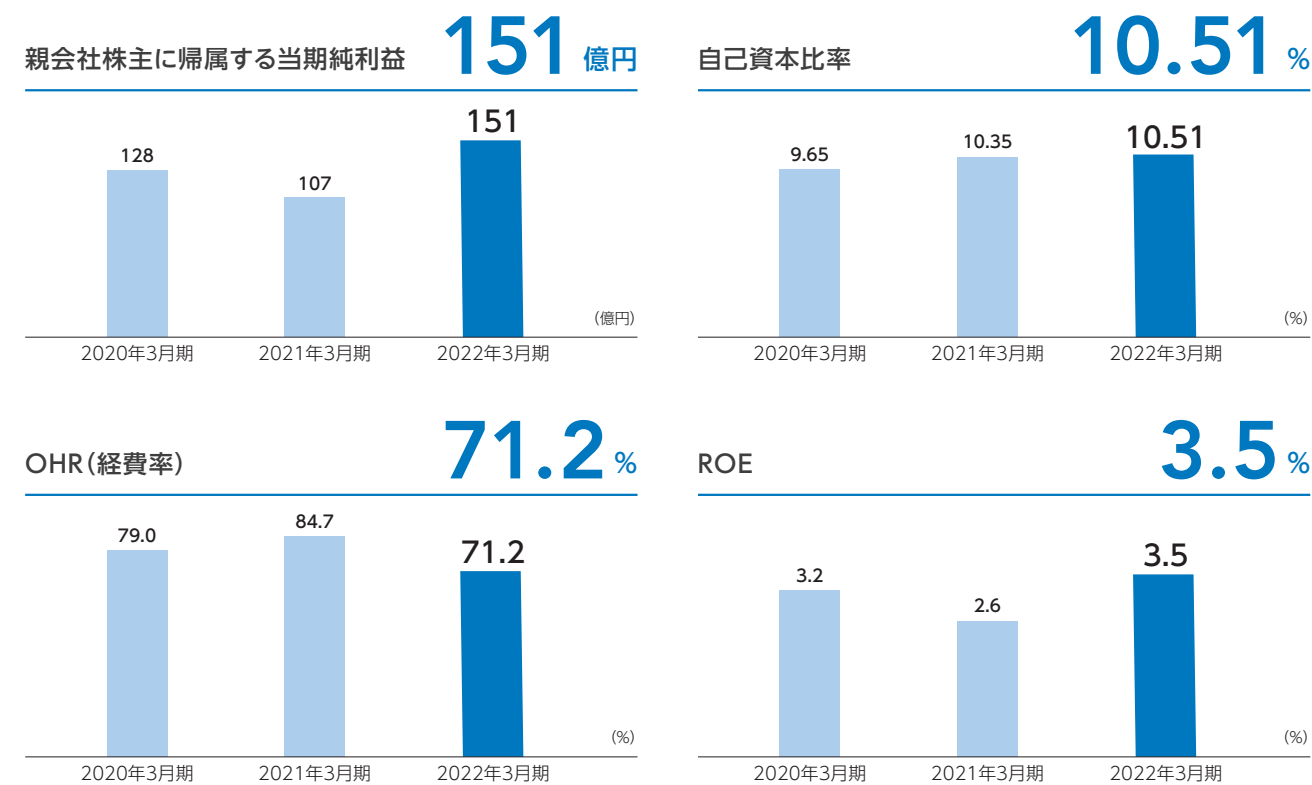
新潟県の課題

新潟県は、相応の経済規模を有しているものの、総人口は1997年の249万人をピークに、24年連続で減少しており、2021年10月時点の総人口は217万人となっています。一方、高齢者(65歳以上)の割合は33.4%と年々高まっています。

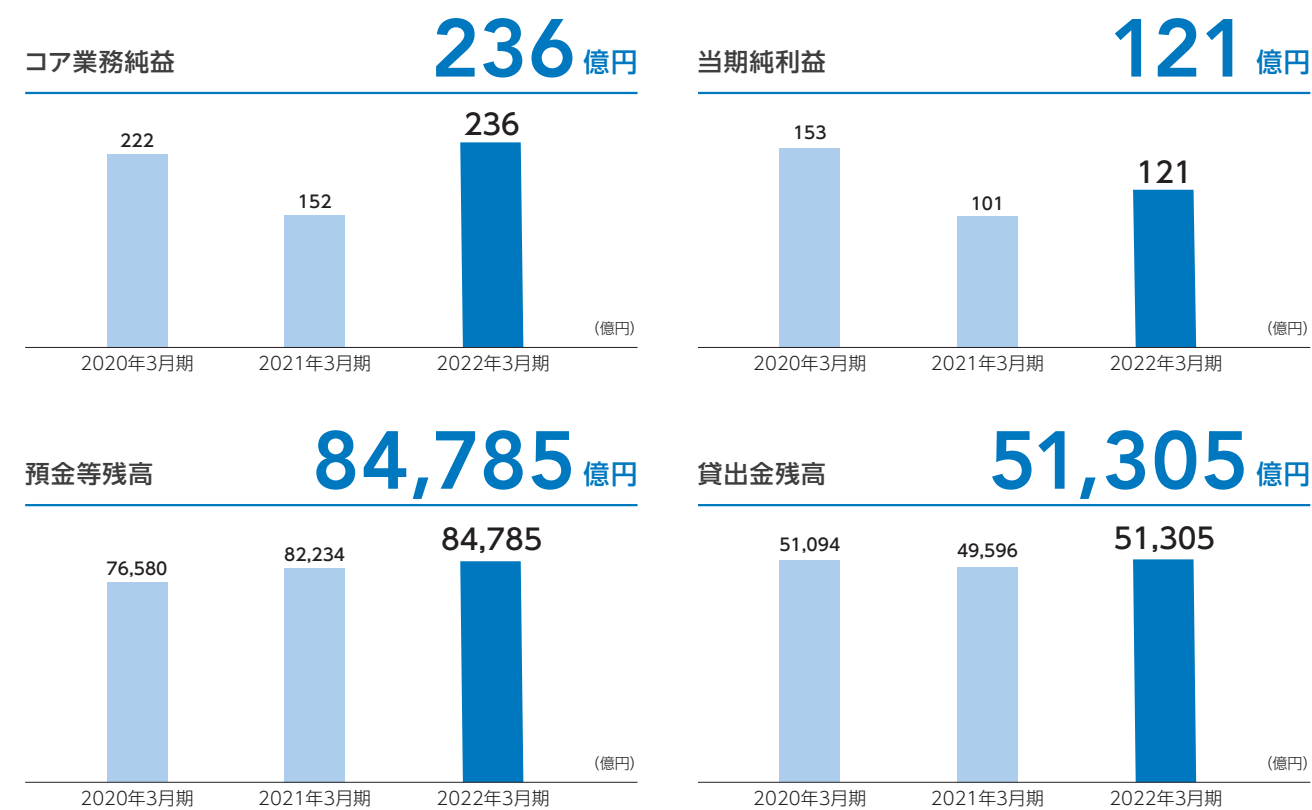
また、新潟県における開業率(2019年度)は2.7%で、全国平均の4.3%を下回っており、順位は45位となっています。

財務ハイライト

第四北越FG(連結)



第四北越銀行(単体)



非財務ハイライト



お客さま

創業・第二創業への
関与件数
(2022年3月期)

1,704 件

事業承継支援先数
(2022年3月期)

1,628 先

M&A
成約支援件数
(2022年3月期)

43 件

人材に関する
サポート件数
(2020年3月期～2022年3月期)

1,104 件

(※第四北越キャリアブリッジの実績)

販路開拓
支援先数
(2020年3月期～2022年3月期)

497 先

(※ブリッジにいがたの実績)

生産性向上
支援件数
(2020年3月期～2022年3月期)

99 件

(※ブリッジにいがたの実績)



地域社会

寄付型私募債による
寄付実績
(2014年3月期～2022年3月期)

170 百万円

(公財)第四北越奨学会
での奨学金支給者数
(1963年3月期～2022年3月期)

1,218 名

金融教育活動
参加者数
(2014年3月期～2022年3月期)

12,146 名



職員

健康経営に関する
外部からの評価

5年連続
認定取得

2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

子育てサポートに
関する外部評価



女性の活躍に関する
外部評価

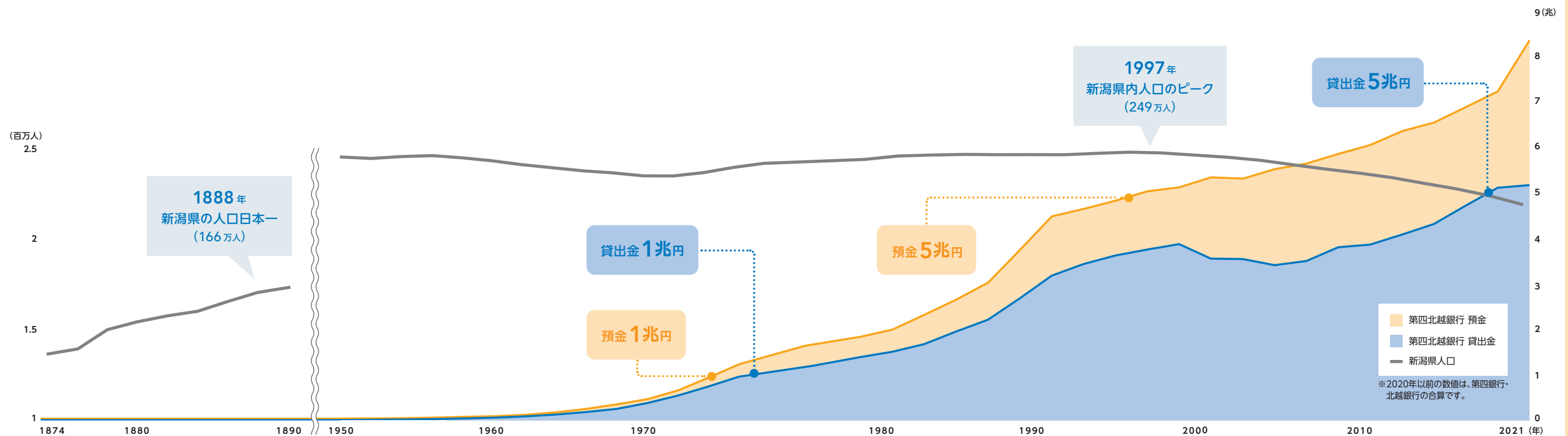
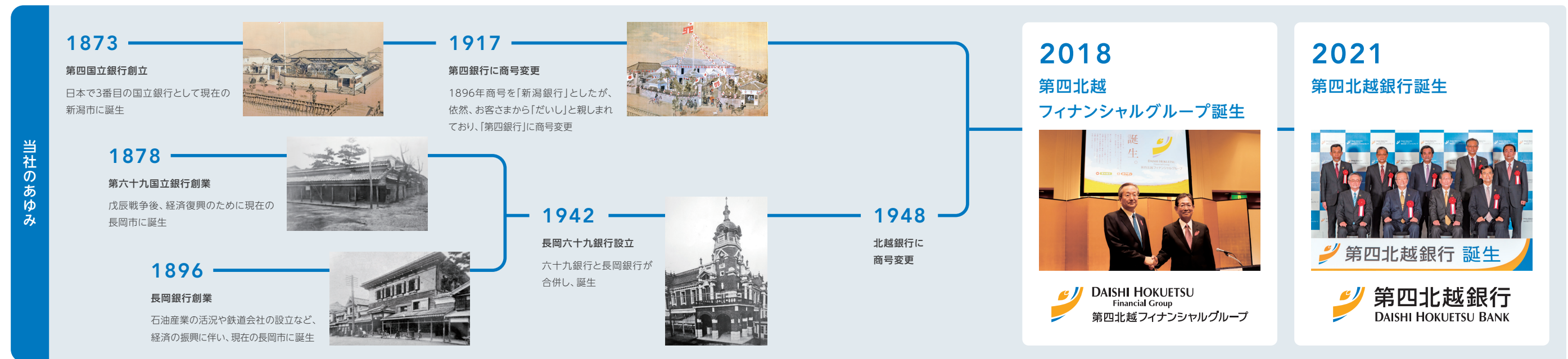


「えるぼし認定段階3」

第四北越フィナンシャルグループのあゆみ

1873年の創立以来、時代とともに変化するお客さまや社会の課題をいち早く的確に捉え、解決に向けた金融・情報サービスを提供し続ける

ことでステークホルダーの皆さまからの信頼を積み重ねながら、持続的に成長し、企業価値を高めてまいりました。



地域社会の発展に貢献し続ける

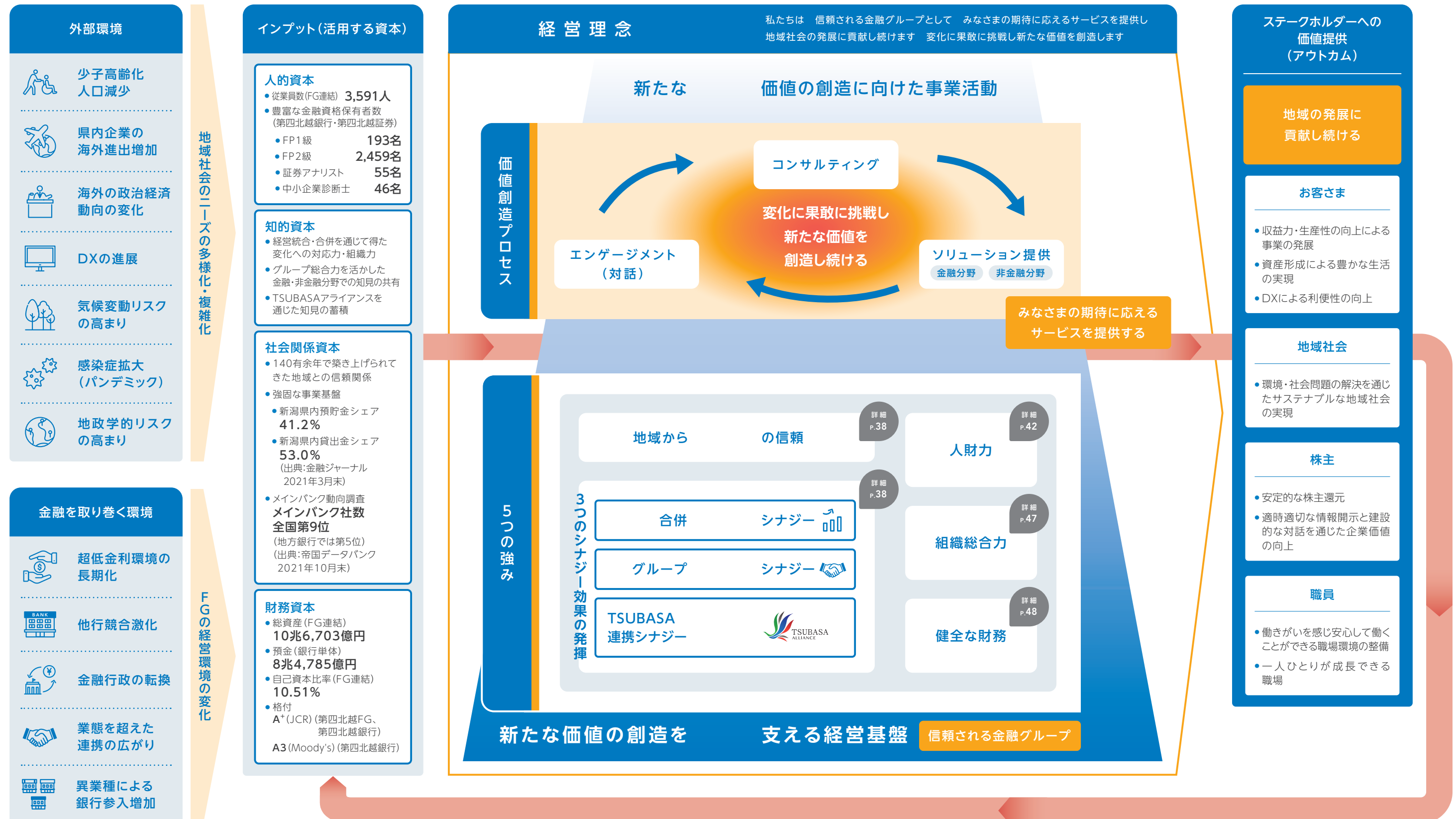
富国強兵 殖産興業 日本の近代化	恐慌と2度の大戦	経済復興期	高度成長期	安定成長期	バブル期	長期停滞期	いざなぎ景気	リーマンショック	新型コロナウイルス感染症 地政学的リスク高まり
1868年 新潟港開港 (開港5港の一つ) 1871年 鹿藩置県による 新潟県の誕生 1876年 長生橋架橋 (長岡市)	1880年 新潟大火 1886年 万代橋架橋 (新潟市) 1945年 長岡市空襲	1964年 新潟国体 1964年 新潟地震	1973年 新潟空港の国際空港化	1982年 上越新幹線 開業	1988年 北陸自動車道 全線開通	1997年 ほくほく線 磐越自動車道 全線開通	2004年 7.13水害、 中越地震 2007年 中越沖地震、 新潟市政令 指定都市移行 2009年 新潟国体	2011年 東日本大震災 2018年 県内で史上初の気温40度超え 2020年 新型コロナウイルス感染症 全国で緊急事態宣言発令 2021年 「佐渡島の金山」ユネスコ世界 遺産に推薦	

価値創造ストーリー

価値創造ストーリー概要

外部環境の変化に伴い、地域社会のニーズは多様化・複雑化しており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化してきています。

当社は、経営理念のもと、変化に果敢に挑戦し、当社の強みを活かした事業活動を通じて、新たな価値の創造に取り組んでいます。



地域社会のニーズの多様化・複雑化とFGの経営環境の変化

外部環境の変化により、地域社会のニーズが多様化・複雑化しているほか、当社を取り巻く環境も大きく変化しています。



第二次中期経営計画 (計画期間:2021年4月～2024年3月)

当社は、多様化・複雑化する地域社会のニーズを踏まえた、新たな価値の創造に向けて、2021年4月から「3つのシナジー効果の発揮」を最重要テーマとする第二次中期経営計画に取り組んでいます。

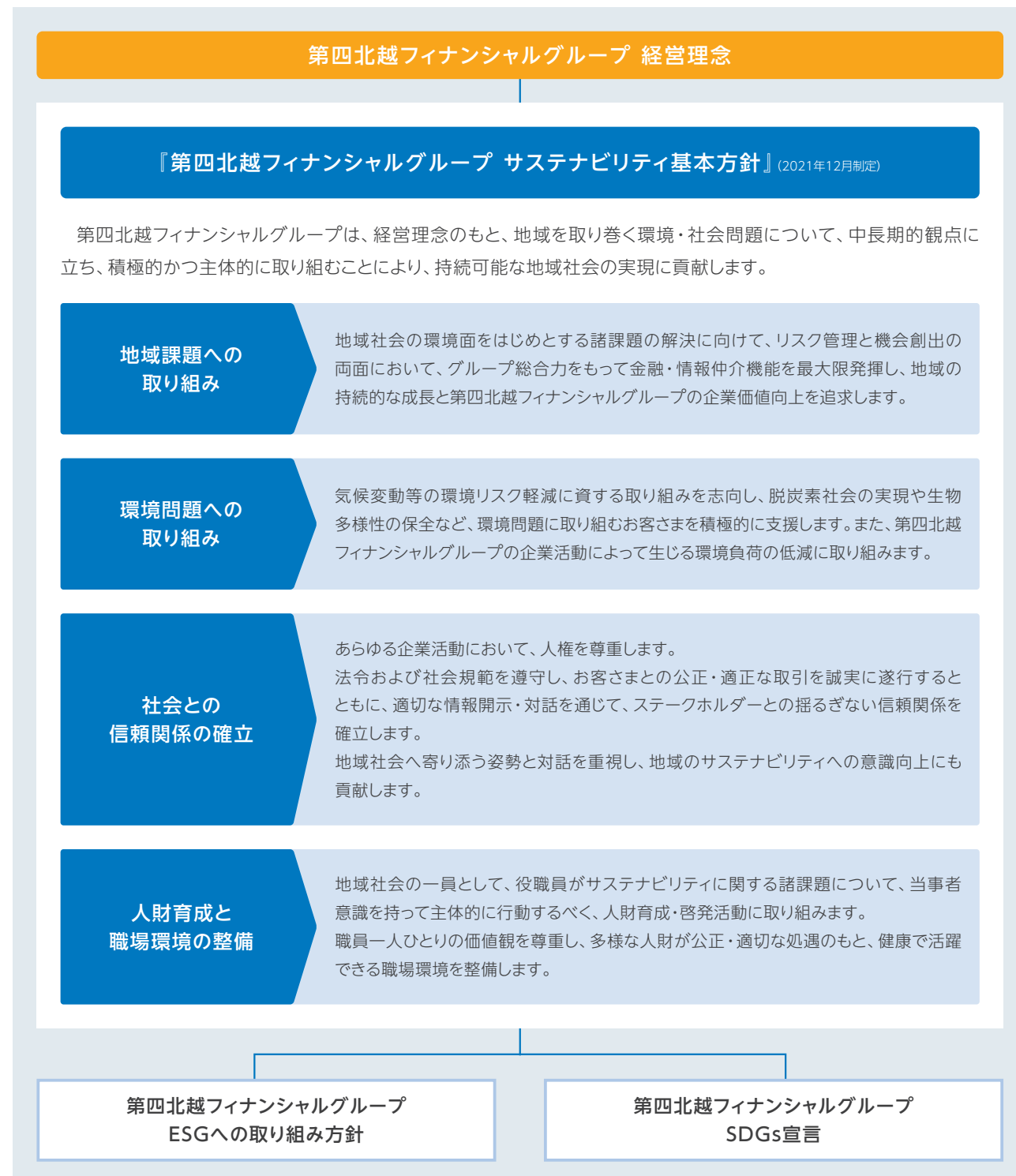
さらに、2022年4月には、サステナビリティへの対応の重要性の高まりから、第二次中期経営計画の5番目の基本戦略として、「サステナビリティ経営の実践」を新たに掲げました。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組み

当社では、国内外において気候変動対策を含むサステナビリティに関する動きが一層加速しているなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確にするため、2021年12月、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」(以下、「サステナビリティ基本方針」)を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。



サステナビリティ・SDGsの取り組み促進に向けたコンサルティング・ソリューションの提供

多様化するお客さまのサステナビリティ・SDGsに関するニーズにスピーディにお応えするため、全店にサステナビリティ推進担当者を設置し、本部や外部機関とも連携のうえ、金融・非金融の両面から積極的にソリューションを提供しています。

〈主な取り組み・実績〉



■「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱い開始

第四北越銀行では、2021年9月より、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しました。このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取り組み状況を診断し、その結果を踏まえたコンサルティングを実施するほか、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートしており、サービス開始から2022年6月末までに累計58社の宣言書作成を支援しました。

■サステナブルファイナンス商品の取り扱い開始

第四北越銀行では、2021年8月より、お客さまがSDGsやESGに関連する挑戦目標(SPTs)を設定し、その達成状況に応じてローン・私募債の適用金利等の条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の取り扱いを開始しました。この商品では、お客さまのSPTsの妥当性などについて外部機関から評価(第三者評価)を得る仕組みとしており、客観的な評価を得ることで自社の取り組みをステークホルダーに効果的にPRすることが可能となります。

また、2022年3月には、SDGsの達成に向けて取り組む中小企業を対象とした「SDGsサポートローン」の取り扱いを開始しました。この商品では、お客さまが資金調達を行う際に、SDGsの実現に向けて取り組んでいく事項を設定いただき、お客さまが設定した取り組み事項の実現に向けて、グループ企業連携による各種サービスの提供や外部専門家の紹介などのサポートを実施していきます。

